

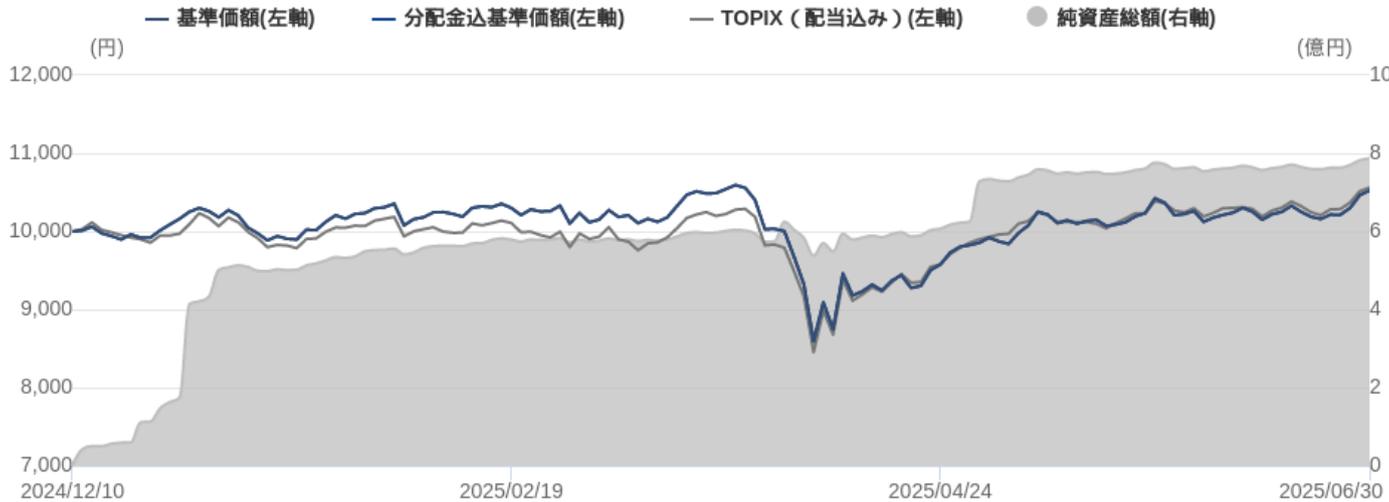


AOZORA

## ジャパン・コア・アルファ

## 基準価額の推移（日次）

2024年12月10日 ~ 2025年6月30日



※上記の基準価額の推移は、設定日前日2024年12月9日を10,000円として計算しています。

※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※TOPIX(配当込み)は本ファンドのベンチマークです。ベンチマークの推移は、設定日前日の基準価額に基づき指数化しています。TOPIX(配当込み)の指数値及びTOPIX(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 運用実績

2025年6月30日現在

## 基準価額

10,524円

前月末比 +157円 (1.5%)

## 純資産総額

7.87億円

前月末比 +0.15億円 (1.9%)

## &lt; 期間騰落率 &gt; (年率換算前)

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.5%	2.0%
3ヵ月	4.9%	7.5%
6ヵ月	2.6%	3.8%
1年	-	-
3年	-	-
設定来	5.2%	5.6%

## &lt; 分配金の推移 &gt; (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
設定来合計	0円

設定日：2024年12月10日

※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮していません。

※本ファンドの期間騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

## 運用実績（続き）

### <資産構成比>

資産	比率
株式	97.3%
現預金・その他	2.7%
合計	100.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合に、本ファンドにおけるマザーファンドの組入比率を乗じて算出しています。

※「現預金・その他」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

## マザーファンドの状況

本ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、当頁ではマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

2025年6月30日現在

銘柄数	52銘柄
-----	------

### <業種構成比>

業種	ファンド	ベンチマーク
電気機器	18.5%	17.9%
輸送用機器	14.1%	6.7%
情報・通信業	11.3%	8.2%
機械	9.1%	6.1%
銀行業	7.1%	8.8%
卸売業	6.9%	6.8%
証券、商品先物取引業	6.5%	0.9%
不動産業	5.5%	1.8%
化学	3.3%	4.8%
その他金融業	2.4%	1.1%
その他	15.3%	36.7%
合計	100.0%	100.0%

※ファンドの業種構成比は、保有株式の時価総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※コメントはマン・グループの情報を基にあおぞら投信（以下、「当社」または「委託会社」ということがあります。）が作成しています。

<マーケット・レビュー及び投資行動>

6月の国内株式市場は上昇し、日経平均株価は年初来高値を更新し4万円台を上回って引きました。グローバル株式市場も、地政学的な不安定要因や関税交渉の停滞にもかかわらず、堅調に推移しました。日米関税交渉での合意の兆しは依然として見えず、政治的不確実性も続いており、5月のコアCPI（消費者物価指数）が政府・日銀の掲げる2%の目標を大きく上回っているものの、投資家は引き続き馴染みのある少数の銘柄を選好し、生成AI（人工知能）と半導体関連株が国内株式市場の上昇を支えました。

そのような環境下、本ファンドのベンチマークであるTOPIX（配当込み）が2.0%上昇する中、本ファンドのパフォーマンスは1.5%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。生成AI/半導体、証券会社、機械のオーバーウェイト、保険、銀行、医薬品のアンダーウェイトがプラスに寄与した一方、自動車、タイヤのオーバーウェイト、ゲーム、小売のアンダーウェイトがマイナスに影響しました。

当月は、アンダーパフォームしてきた一部大型株の保有比率を引き上げました。本田技研工業には、二桁台の利益率を達成している二輪事業が過小評価されていると考え、株価が軟調となった局面で押し目買いを実施したほか、通信セクター、金融セクターでそれぞれ出遅れ銘柄となっているKDDIとオリックスの保有比率を引き上げました。一方で、大和ハウス工業、麒麟ホールディングスといった内需関連銘柄やディフェンシブ銘柄の保有比率を引き下げました。また、年初に好調だった京セラやパナソニックホールディングスも確信度がやや低下したことから保有比率を引き下げたほか、グループ会社である豊田自動織機の非公開化において買収プレミアムが提供されず、本源的価値を下回る価格での取引となった点でコーポレート・ガバナンスを巡る残念な動きの見られたトヨタ自動車の一部売却資金を本田技研工業のポジション積み増しに充当しました。当月は、小規模ポジションとなっていた住友不動産と日本航空の2件を全売却した一方で、新規に組み入れた銘柄はありませんでした。

<個別銘柄>

ソフトバンクグループは、新型コロナ危機時における投資の失敗や複雑な事業構造、自社株買いへの消極的な姿勢から割安となっています。今後は、投資案件に対する投資家のセンチメント改善や、ディスクロージャーの改善、自社株買いの再開が期待されます。

日本電信電話は、菅首相（当時）による通信料金の値下げ圧力や、新規事業分野の成長性と収益性に関する不透明感、NTT法改正を巡る不透明感から割安となっています。今後は、株式市場が不安定になる局面でのディフェンシブ特性への評価に加えて、通信料金の値下げ競争の緩和や、AI（人工知能）データセンターなどの分野での成長が期待されます。

野村ホールディングスは、ホールセールおよび海外事業に対する懸念や、超低金利環境が収益の妨げになり割安となっています。今後は「資産運用立国」の進展や、インフレマインドへの転換、国内の金融政策の正常化が期待されます。

三菱地所は、日銀が2013年4月に導入した異次元の金融緩和策を受けてバリュエーションは低下しており、また、在宅勤務の定着や、国内金利の上昇、米国商業用不動産市場に関する懸念、弱い株主還元姿勢から割安となっています。今後は、インフレマインドへの転換に加えて、オフィス需要の底堅さや株主還元策の改善、不動産セクターに対するセンチメントの改善が期待されます。

日産自動車は、カルロス・ゴーン元会長に関するガバナンス問題とスキャンダルに加えて、ルノーは日産との資本関係見直し後、日産の株式保有分の売却を継続していること、同業他社より事業の質が低いと認識されていること、米国市場での販売低迷から割安となっています。今後は、ルノーの株式保有比率がさらに低下し、株式の潜在的な売り圧力が緩和することや、ハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、バッテリー式電気自動車（BEV）技術の提携と共有、コスト削減と収益性向上のための事業再構築策が期待されます。

<投資方針>

大型株を中心に、逆張り等の視点に基づいた投資アプローチを通じて、企業の本源的価値よりも割安と判断され、投資魅力度の高い株式（バリュー株）に投資を行う方針です。

# 組入上位10銘柄のご紹介

(2025年6月30日現在)

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 ソフトバンクグループ	情報・通信業	NAV（資産価値）を構成する主要ビジネスは、英ARM、ソフトバンク、米Tモバイル、ドイツテレコム。ソフトバンクグループのNAVは、各主要ビジネスのNAVの合計に対して60%近いディスカウント。有利子負債比率（LTV）は11.5%と低く、バランスシートは改善。	5.5%
2 日本電信電話	情報・通信業	日本最大の通信会社。コアの通信事業は、景気の影響を受けにくいことからディフェンシブ特性が強い。非通信および新事業分野における成長期待。グループ内企業の再編によるシナジー効果と成長機会。	4.3%
3 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	日本最大の投資銀行、証券会社。政府が掲げる「資産運用立国」の恩恵が期待される。野村総合研究所（NRI）と野村不動産（NRE）の大株主。リストラにも着目。	4.2%
4 三菱地所	不動産業	不動産大手。アジアで最もクオリティの高い不動産を保有しており、NAV（資産価値）に対して50%のディスカウント。インフレヘッジの機能にも着目。	3.7%
5 日産自動車	輸送用機器	完成車の0EM生産台数で日本第3位の自動車メーカー。過去に様々な事業危機を乗り越え、事業再構築に期待。バランスシートは健全で、多額のネット・キャッシュを保有。	3.7%
6 三井物産	卸売業	日本の大手総合商社。収益の大部分を占める鉄鉱石や液化天然ガス（LNG）事業に強み。BHPグループ、リオ・ティント、ヴァーレとの鉄鉱石事業は、コスト競争力に優れる。自動車・トラック関連事業、発電事業、化学事業にも強み。	3.5%
7 三井住友トラストグループ	銀行業	日本最大の信託銀行、アジア最大の資産運用会社を傘下に有する金融持ち株会社。政府が掲げる「資産運用立国」の恩恵が期待される。顧客基盤である富裕層は株価や不動産価格上昇の恩恵を受けると期待。	3.4%
8 三菱商事	卸売業	多業種にわたる幅広い事業を手掛ける日本の大手総合商社。金属、素材、食料品、電力などの分野において、世界各地で事業を展開。	3.2%
9 信越化学工業	化学	日本最大の特殊化学メーカー。塩化ビニル樹脂とシリコンウェハーで世界シェア首位。その他にフォトレジスト、フォトマスクブランクス、シリコン樹脂、レア・アースマグネットなどを手掛ける。汎用品を扱いながらも高い利益率を維持。潤沢な純現金を保有。	3.2%
10 本田技研工業	輸送用機器	日本第2位の自動車メーカー。税引き前利益は過去最高を更新したものの、バリュエーションは過去最低水準に近い。ハイブリッド車を含む広範な分野における強力な技術力。二輪事業は世界第1位、営業利益率は15%超。	3.1%

※ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、個別銘柄を推奨するものではありません。

※マン・グループの情報を基に当社が作成しています。

※上記は作成時点における見解であり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの特色

## 1. わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## 2. 大型株を中心に、逆張り等の視点に基づいた投資アプローチを通じて、企業の本源的価値よりも割安だと判断され、投資魅力度の高い株式（バリュー株）に投資を行います。

## 3. 東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ※をベンチマークとします。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。本ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

TOPIX（配当込み）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## 4. GLGパートナーズ・エルピーが運用を行います。

委託会社は、マザーファンドの運用指図に関する権限を次の通り委託します。

「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」の運用指図に関する権限の委託先

■名称 : GLGパートナーズ・エルピー

■委託の内容 : 有価証券等の運用

### GLGパートナーズ・エルピーについて

・GLGパートナーズ・エルピー（1995年創業、本拠地：英国ロンドン）は、マン・グループ傘下の様々な資産クラス、セクター、地域を対象としたヘッジファンド戦略とロングオンリー戦略を提供する資産運用会社です。

・マン・グループ（1783年創業、本拠地：英国ロンドン）は、ロングオンリー戦略とヘッジファンド戦略およびプライベートマーケットにおける先進的かつ革新的投資機会を提供する資産運用会社です。ロンドン証券取引所に上場しています。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

## 基準価額の変動要因となる主なリスク

### ■ 株価変動リスク

本ファンドは実質的に日本の株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。また、国内や海外の社会・政治・経済情勢等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

### ■ 流動性リスク

株式等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となることがあります。この場合、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※上記は基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# お申込みメモ

## お申込みメモ

### ■ 購入単位

販売会社により異なります。

### ■ 購入価額

購入申込受付日の基準価額

### ■ 購入代金

販売会社が指定する日までにお支払いください。

### ■ 換金価額

換金申込受付日の基準価額

### ■ 換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。

### ■ 信託期間

原則として無期限（設定日：2024年12月10日）

### ■ 繰上償還

受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。

### ■ 決算日

毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

### ■ 収益分配

年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

### ■ 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

# ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

### ■ 購入時手数料

購入価額に、**3.3% (税抜3%)** を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。

### ■ 信託財産留保額

なし

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

### ■ 運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して **年率1.595% (税抜1.450%)**

※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※マザーファンドの投資顧問会社（運用指図の外部委託先）に対する報酬は、委託会社が本ファンドから受ける報酬から支払われますので、本ファンドの信託財産からの直接的な支弁は行いません。

### ■ その他の費用・手数料

信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

## 委託会社その他関係法人の概要について

### 委託会社

#### ● あおぞら投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2771号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

電話：050-3199-6343（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

信託財産の運用の指図等を行います。

### 投資顧問会社

#### ● GLGパートナーズ・エルピー

委託会社より運用の指図の権限の委託を受けて、マザーファンドの運用指図を行います。

### 受託会社

#### ● 三菱UFJ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理等を行います。

# 取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協 会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業協 会	一般社団法人 第二種金融商品取 引業協会
大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。 ※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。 ※販売会社は、今後変更となる場合があります。				

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項

■本資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的に当社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し、数値、図表、意見等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。